

# 市民の声で風向きが変わりつつあるグローバル水問題

## メキシコシティで開催された、第4回世界水フォーラムからの報告<sup>1</sup>

オリビエ・フーデマン、山本奈美、CEO/TNI ウォータージャスティス・プロジェクト<sup>2</sup>  
2006年5月

2006年3月16日から22日にかけてメキシコシティで開催された第4回世界水フォーラムは、飲料水及び公衆衛生問題についての国際的な議論が今、岐路に立たされていることを如実に表した。わき目もふらず推進の旗が振られてきた第3回までの世界水フォーラム(2000年のハーグ、2003年の京都)に比べると、今回のメキシコ会議では、民間企業による水道事業運営の失敗の数々の事例が広く認知されており、公共の手による水の供給 - 今のまま公営事業ではなく改善された - の必要性が再確認されたと言えよう。メキシコ会議のあらゆる場面での市民団体の行動は注目を集め、上記傾向の加速を後押しした。

### 「いかに被害を少なくするか」に腐心した水フォーラム主催者たち

ここ数年の世界各地の都市における民営化の失敗を受け、スエズを含めたグローバル水企業の数々は、徐々にではあるが、発展途上国から立ち去る決断をさせられている。この事実によって、世界水会議(WWC、水フォーラムを共催する民間シンクタンク)は第4回世界水フォーラムにおいては、非常に注意深い議論の展開を強いられることになった。それは、「水道事業運営においては、公営企業も民間企業も両方必要なのであって、地方自治体にその選択権が与えられるべきだ」とロイク・フォション WWC 会長(マルセイユ水供給会社 - スエズの子会社の専務取締役でもある)の発言に象徴される。

では、何故「いかに被害を少なくするか」というダメージ・コントロールにやっきになるのだろうか。水産業に従事する民間セクターの最近の動向に着眼すると、メキシコ会議における水の私有化の促進派の真の目的が明らかになる。例えば、世界一の規模を誇るグローバル水企業であるスエズであるが、最近まで同企業の成長株の重要なマーケットであったラテンアメリカから、今にも立ち去ろうとしている。

スエズがボリビアの都市エルアルトから追い出されたのは2005年初めだった。同企業は、エルアルトでの民営化は「貧しい人を大切にする」同企業の姿勢を体現したものであると繰り返し強調していた結果のこの出来事だったから、非常に象徴的である。エルアルトという最貧地区の町内組織も含めたフェフーベ(FEJUVE)と呼ばれる町内組織連合が率いる形で、清潔な飲料水と下水設備へのアクセス拡大の約束が果たされることになかったスエズに対して抗議活動を行った結果のことだった。フェフーベのリーダー的存在だったアベル・ママーニ氏は、エボ・モラレス新大統領の革新政権のもと、水省の大臣に就任した。そのモラレス政権が最初に決断した政策の一つは、15年もの間ボリビアにおいて成功することのなかった民営による水道事業に終止符を打つことだった。また、アルゼンチン政府が民営による水道事業は停止し、新しい形の公共サービスモデルを発展させると発表をしたところだ。

<sup>1</sup> 本稿は、The Porcupine に掲載された“The Tide Turns - But Pro-Privatisation Currents Remain Strong, Observations on the World Water Forum in Mexico City”の日本語版である。 [<http://www.theporcupine.org/>]

<sup>2</sup> TNI/CEO Water Justice Project については、以下参照 <http://www.tni.org/altreg-docs/water.htm>

上記に代表される水問題を巡る劇的な進展は、最近十年に及ぶ水の民営化の経験のどれもに通じるものだ。WDM（世界開発運動）が最近公表したレポート「民営化の恩恵という幻想<sup>3</sup>」が明らかにしたのは、民間水企業は、投資を拡大し貧しい人々に清潔な水と公衆衛生へのアクセス拡大を確約しておきながら、結果的にそれらサービスを届けることに失敗し、その代わりに利益を優先させていたという事実だった。必要とされる投資のための資本を調達するためには民間セクターが有利である、という一般に信じられているがそれは絵空事であり、民営化の論理的根拠を根本から覆す事実であった。

### 「民営化反対」の先を行く：公営水道をよりよくするために

水に関する正義（ウォーター・ジャスティス）を求めての市民社会の運動は、世界水フォーラムメキシコ会議の会期中、これまでにない盛り上がりを見せた。水フォーラム初日に、3-4万人の人々がデモに参加し、メキシコシティ中心部から水フォーラム会場近くまで行進した。様々なバナーやTシャツでアピールされたメッセージは、水へのアクセスを人権とすること（憲法上の権利として）や、公共性をもって水の管理を行うこと、などであった。デモ参加者の中には先住民の人々の姿も見え、メキシコ政府の水道事業の民営化政策を大きく批判するメッセージも見られた。実は、世界水フォーラム時にこのような大きなデモが開催されるのは初めてのことであり、水フォーラム主催者が明らかに傾倒する民営化政策に対する反対メッセージが全面に出されたデモというのも、これまでの水フォーラムには見られないことであった。

デモで始まった市民による行動は、翌日開催された「水を守る国際フォーラム<sup>4</sup>」へと続いた。100以上のメキシコの市民団体が構成される市民団体の連合コムダ<sup>5</sup>が主催し、海外からの団体も協力する形で開催されたフォーラムでは、グローバルに展開されている水運動が、単に「民営化反対」だけでとどまらず、さらに先を行っていることが確認されたと言えよう<sup>6</sup>。オルタナティブ・フォーラムはたくさんの参加者を集めたことから大きな成功であったと評価されるものだが、そのフォーラムでの議論の中心は、「すべての人々が水を届けることができる、公共性のある水の運営を実現させるためにはどうすればいいのか？」であった。世界中から駆けつけたスピーカーたちは口をそろえて、そのような水道事業の運営の実現は可能であるということ、現在うまく機能していない公営水道さえも、もし政治的意志さえ存在するならば画期的で斬新的な改革が可能であることを証言した。これは夢物語ではなく、いくつかの地域での現実の経験による発言であった。例えば、シルヴァーノ・ダ・コスタ氏（アセマエ：ブラジル市営水道連合会長）は、ブラジル各地で展開された、公営水道の改革へ向けた取り組みのうち、「成功している」とされた20事例が記された新刊書を発表した<sup>7</sup>。20事例のうち多数のケースが示しているのは、公営水道事業体の本当の意味での改革を成し遂げるために不可欠だったのは、民主的なコントロールと、計画やその他の水道事業運営の鍵となる部分に、利用者や市民団体による参加を可能にするメカニズムを導入することであった。これと類似したアプローチでもって改革を成し遂げている事業体も世界に存在する。タミール・ナドゥから参加したスレシ氏の発表によると、州営水道事業体の民主化へ向けた改革が現在進行中であり、

<sup>3</sup> "Pipe Dreams: The failure of the private sector to invest in water services in developing countries", World Development Movement, March 2006: <http://www.wdm.org.uk/resources/briefings/aid/pipedreamsfullreport.pdf>

<sup>4</sup> International Forum in the Defense of Water, <http://comda.org.mx/>

<sup>5</sup> COMDA (Coalición de Organizaciones Mexicanas por el Derecho al Agua): 水への人権を求めるメキシコ市民団体連合

<sup>6</sup> 「水を守る国際フォーラム (International Forum in the Defense of Water) についての詳細は、以下参照:

<http://www.comda.org.mx/>

水を守る国際フォーラムの一環として、「公共による水の供給の改善に関するシンポジウム」が、3月15日に開催された。配付資料はTNIのウェブ([www.tni.org/water](http://www.tni.org/water))で参照できる。シンポジウムは、「Reclaiming Public Water」ネットワークに参加する有志団体によって開催された。

<sup>7</sup> 以下サマリー記事を参照: "Successful Municipal Experiences in Brazil: Public Utility Service in Water and Sanitation", Silvano Silvério da Costa March, 2006.

その結果飛躍的なサービスと運営効率の向上だけでなく、市民に対する説明責任も果たされるようになったという<sup>8</sup>。

## ボリビア政府が発表した新水ビジョン

オルタナティブ・フォーラムのスピーカーのうちで傑出していた人物の一人は、アベル・ママーニ氏であろう。ボリビアの水運動を率いたリーダーとして知られる同氏だが、今回は、政府代表モラレス政権によって新設された水省の大臣として世界水フォーラムメキシコ会議に参加していた。オルタナティブ・フォーラムにも駆けつけた彼が発表したのは、ボリビア政府の新しい公営による水供給モデルへ向けたビジョンであった。「ボリビアの水に対する人間的なビジョン」と題されたブリーフィングでは、水は公共財であり、水へのアクセスは人権であり他の生物の権利でもある、と宣言している。また、ボリビアの住民全てに水質の優れた十分な量の水を届けるための責任を果たすため、ボリビア政府は公営水道が機能するために全力を挙げる心づもりである、とは、オルタナティブ・フォーラムのワークショップの一つにおいてのママーニ氏の発言である。この意味するところは、ボリビアに真の意味での公営水道を設立し、効率的で、住民の期待に応え、透明性を備え、安価な水道料金で提供し、そして水道事業で得た利潤は水道事業に再投資されることである、とも述べた。またママーニ氏は、この取り組みは決して簡単なことではないが、社会運動体との協働によってなら可能になるはずだ、との自信もどかせた。新設された水省の構造自体がそのビジョンを反映させていると言える。技術社会委員会と呼ばれる機関が水省の諮問機関として設けられ、ここに市民社会が参加し、事業運営の戦略的決断等に市民が参加することが可能になっているからだ。

ママーニ氏はまた、世界銀行はすでに、ボリビア新政権によるこういった政策に対して難色を示しており、未だに「民間セクター参入」への圧力をかけてきており、このような状況下奮闘しているボリビアに対しての国際社会からの連帯が非常に重要だとも強調した。同様の訴えは、サンタ・フェ（アルゼンチン）の地域社会で活動するアルベルト・ムニョス氏からもなされた。サンタ・フェでは、スエズ社に水道事業が託された約 10 年間の非常にひどい水道運営に、憤慨した人々による運動が展開され、スエズ社が撤退を余儀なくされたのは今年初めのことだった。水を求めた運動は新たな時期に入っている、と指摘したムニョス氏は、「民営化に対抗する運動の勝利というものは、始まりでしかない。今必要とされているのは、公営モデルを機能させるため、市民社会の参加でもって取り組むことなのだ。これが可能であるということを証明しなければならないのだ。」と強調した。

グローバル水運動は、ここから先の数ヶ月、いや、数年の間にも、大きな可能性を秘めている。その可能性の最も大きな構想の一つに、「公公パートナーシップ(PUPs)」がある。公共性を備えた水の運営を築き上げるために、どう改革していくのか、またその改革のスピードを速めるために有効ではないのか、こういった具体的な意見交換と議論が、オルタナティブ・フォーラムで開催されたワークショップの一つで行われた<sup>9</sup>。また、市民運動の盛り上がりによってスエズ社やその他のグローバル水企業を撤退させた、エルアルト（ボリビア）を含めた世界の地域で起こりつつある再公営化プロセスを、いかに国際社会が支援するか、が優先課題であることも確認された。

## 「水への人権」を擁護したラテンアメリカ諸国の政府

アベル・ママーニ氏が活躍したのは、オルタナティブ・フォーラムだけではなく、ボリビア新政権の代表として参加した第 4 回世界水フォーラムの内部でも、閣僚宣言を巡る政治的な議論にお

<sup>8</sup> 例えば、以下参照: "Maladies of the Water Situation: Democratising and Demystifying The Conundrum", V. Suresh, Vibhu Nayar and Pradip Prabhu, March 2006.

<sup>9</sup> 以下参照: "Public Water for All: The Role of Public-Public Partnerships", a 'Reclaiming Public Water' discussion paper, TNI/Corporate Europe Observatory, March 2006.

いて非常に重要な役割を果たした。水フォーラムに先立って用意された閣僚宣言の草稿は、国際社会で論争になっている事象に対しては明言を避けるのみで、全く方向性も示さないという、閣僚宣言としては非常に脆弱なものであった。ボリビア政府は、水フォーラムの閣僚宣言の草稿に加えられるべき 10 項目の提案を準備してきていた<sup>10</sup>。その提案に幅広い支持を取り付けるため、「水は基本的人権である」「公共で参加型の水の運営」「水を貿易交渉から除外する」「世界水フォーラムというプロセスに対する批判的視点(注\*)」の 4 つの重要課題のみを盛り込んだ短いバージョンが作成された。

\*水フォーラムが国連機関などではなく、民営化を推進する民間シンクタンクによって共催されていることを示している。

上記ボリビア政府の呼びかけの中で、「水は人権」を宣言で確認するという提案が特に、世界各国の政府代表が参加した 2 日間に及んだ交渉の場で、議論の衝突をもたらした。これら交渉の過程で一時は、10 ヶ国からの政府が「水は人権」を閣僚宣言に盛り込むことに合意したとの情報がある。10 ヶ国とは、アルゼンチン、ブラジル、キューバ、パラグアイ、ベネズエラ、ウルグアイ、そして欧州からはスペインやスウェーデンが賛成していたとされる。しかし、メキシコ、英国、オランダ、フランス、米国からの政府代表の強い反対によって、「水は人権」は最終閣僚宣言から除外されることになった。これを受けて、宣言に盛り込まれなかった提案を記した「宣言への追記」が発表され、ボリビア、キューバ、ベネズエラ、ウルグアイ政府のみが署名する形となったのである<sup>11</sup>。この「水は人権」を入れないという選択がなされたことは、特に EU にとって非常に重大な意味を備えている。というのも、メキシコ水フォーラムに先立って、欧州委員会と欧州政府が「水へのアクセスは人権であるとの認識を保持するよう」との決議が、欧州議会によってなされていたからである。水フォーラムにおける EU の姿勢は、上記決議に反して、「水は人間にとって主要なニーズである」であった。一連の交渉が終結した日、世界の新聞が一面に報じたのは、「世界水フォーラムは『水が人権である』ことの確認に失敗」であった。非常に期待はずれの結果に終わった水フォーラムではあるが、この中でもボリビアやその他の進歩的なラテンアメリカ政府の取った、非常に自信に満ちた介入は、水問題に関する国際的議論の新たな展開の幕開けを示していると言えよう。

#### 「水への人権」は民営化推進派に吸収されてしまったのだろうか？

世界水フォーラムメキシコ会議で展開されていた、懸念すべき動きについて述べておきたい。「水は人権」は、水の商品化や民営化に対抗する市民社会の運動が要求してきた、主要な項目である。その「水は人権」というスローガンを、民間水企業を推進する側が取り込もうとする動きが存在する。世界水会議(WWC)や国際民間水道事業連盟アクアフェッド(AquaFed)は、「水は人権を支援する」と発言している。アクアフェッド(フランス資本のグローバル水企業、スエズとヴェオリアが大きな影響力を持つ圧力団体)は、「民間水道事業は、水は人権を実現するため日々貢献している」と発言して辞さない<sup>12</sup>。このことは、「水は人権」が、民営化の推進のためのレトリックとして、懸命な戦略として利用される可能性があることを示している。市民団体は、清潔な水と公衆衛生へのアクセスが、公的所有で公共運営の事業体によって確保されるべきであるとの議論を展開しており、また、その実施を政府に義務づける、拘束力のある国際条約を提携することを提案している。彼らのこれまでの活動から考えると、スエズ社のようなグローバル水企業は「水は人権」を利用し、新しい市場獲得のための有益なツールとして活用しようとしているといえる。

\* アクアフェッドの、特に世界水フォーラムにおける役割に関する批判的思考から見た記事は以下参照

<http://www.corporateeurope.org/water/aquafed.html>

<sup>10</sup> ボリビア水省によって 2006 年 3 月に発表された草稿より

<sup>11</sup> "Complementary Declaration"補足宣言や、ボリビア政府の水政策指針については以下参照: [www.waternotforsale.org](http://www.waternotforsale.org).

<sup>12</sup> AquaFed press release, March 19 2006: "Private Water Operators call to turn the Right to Water into a reality for all People". See also "Gérard Payen's statements on the "Right to Water and the Role of Local Governments".

## 国連諮問委員会が、水道事業者同士のパートナーシップを呼びかける

ボリビア政府とその他のラテンアメリカ政府による「反乱」だけが、世界水フォーラム内部からのポジティブなニュースではない。何年にもわたって、数々の政府や国際機関が取り憑かれたように推進してきた民営セクター参入であった。しかし各地での経験が直面したのは、民間参入が問題を解決するどころか、反対の結末を引き起こすという現実だった。この経験によって、公共の水道事業者に対する好意的なアプローチが展開されることになった。このような新しいアプローチは例えば、コフィー・アナンの水問題諮問機関のレポートに記されている。諮問機関の議長である日本の橋本龍太郎元首相は、「公営水道事業によるサービスは現在、世界の 9 割以上の水供給を担っている。サービスの向上がそう大きくないとしても、世界の水供給におけるインパクトは非常に大きいことが予想される。」とスピーチした<sup>13</sup>。諮問機関が行った提案のうち、非営利を原則とする公公パートナーシップを推進するメカニズム、名付けて「世界水道事業パートナーシップ (WOPS)」の設立があった<sup>14</sup>。国境を越えたパートナーシップを推進する役割を果たすこのメカニズムは、公公パートナーシップによるプロジェクトの実行を後押しするであろうし、これによって世界の公営事業の功績を高める努力が、一層実りあるものになると考えられる。

## 欧州の民営化推進論者たちに対抗する

評価できる結果をいくつかもたらしたとはいえ、まだまだ乗り越えられなければならない障壁が存在することが、第 4 回世界水フォーラムで明らかになった。世界銀行が、民営化という処方箋が、約束されてきた結果をもたらさず失敗であったことを渋々ながらも認めたとはいえ、新自由主義信望を取り下げる気配は全くない<sup>15</sup>。世界銀行はインド政府に「官民パートナーシップ」を進めるよう圧力をかけているが、これはほんの一例にすぎない。さらに、民営化が実現不可能な様相を見せていると判断すると、世界銀行は公営企業の事業のみの私企業化を推進しているのである。これは大抵の場合、民営化と同じようなネガティブな結果を与えている。また、世銀は農業灌漑施設のための水の民間運営、もしくは商業化を推進している。IMF (国際通貨基金、最近大規模な民営化プログラムをホンジュラスが導入するために後押しした) や国際金融機関の数々は、発展途上国における水道事業に民間セクターが大きな役割を果たすための道を切り開くために、余念がない。これは多くの欧州政府に共通する姿勢である。世界の一大水企業を抱えるフランスの政府なら容易に想像がつかないでもないが、オランダ政府が PPP など民間セクター参入を積極的に推進しているのは、非常に納得がいかない状況である。というのも、オランダで最近可決された水に関する法律は、国内の水の供給に関する事業を民間企業が参入するのを禁じているからである。オランダ政府が国際社会で取っている態度は、全く正反対なのだ<sup>16</sup>。このことから、欧州が民営化推進のアプローチと決別し、公営水道の進歩的な改革を支援するよう、欧州諸国の政府や欧州委員会に対する市民社会からの大きな圧力が必要なのは明らかである。

民営化ではないオルタナティブ模索に関する詳しい資料は、下記サイトでアクセスできる:

<http://www.waterjustice.org/>

<sup>13</sup> 第 4 回世界水フォーラム閣僚会議での橋本龍太郎氏のスピーチより (2006 年 3 月 21 日)

<sup>14</sup> 参照: [Compendium of Actions](#) presented by the Advisory Board during the 4th World Water Forum.

<sup>15</sup> 参照: "[After Privatisation: What Next?](#)", Global Issue Paper 28 (March 2006), Heinrich-Boell-Foundation. See also Food & Water Watch's [World Bank Watch](#).

<sup>16</sup> 参照: "[Public Water for All: The Role of Public-Public Partnerships](#)" (a 'Reclaiming Public Water' discussion paper, TNI/Corporate Europe Observatory, March 2006.) 10-11 ページ